

安全データシート

[製品名]

サンクリーン PS-80

1. 化学品及び会社情報



三和油化工業株式会社

住所
電話番号
緊急連絡先

愛知県刈谷市一里山町深田 15 番地
0566(35)3000 FAX 0566(35)3023
CSR 推進部品質保証グループ
作成日 2010 年 11 月 17 日
改定日 2018 年 03 月 07 日
印刷日 2021 年 10 月 27 日

No.24337

推奨用途及び使用上の制限： 放電加工油、金属加工油、圧延油、希釈剤、洗浄溶剤、基油他

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

物理化学的危険性

爆発物	分類対象外	自然発火性液体	分類対象外
可燃性・引火性ガス	分類対象外	自然発火性固体	分類対象外
可燃性・引火性エアゾール	分類対象外	自己発熱性化学品	分類できない
支燃性・酸化性ガス	分類対象外	水反応可燃性化学品	分類対象外
高压ガス	分類対象外	酸化性液体	分類対象外
引火性液体	区分 4	酸化性固体	分類対象外
可燃性固体	分類対象外	有機過氧化物	分類対象外
自己反応性化学品	分類対象外	金属腐食性物質	分類できない

健康に対する有害性

急性毒性(経口)	分類できない
急性毒性(経皮)	分類できない
急性毒性(吸入ガス)	分類対象外
急性毒性(吸入蒸気)	分類できない
急性毒性(吸入ミスト)	分類できない
急性毒性(吸入粉じん)	分類対象外
皮膚腐食性・刺激性	分類できない
眼に対する重篤な損傷・眼への刺激性	分類できない
呼吸器感作性	分類できない
皮膚感作性	分類できない
生殖細胞変異原性	分類できない
発がん性	分類できない
生殖毒性	分類できない
授乳期追加区分	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(単回曝露)	分類できない
特定標的臓器・全身毒性(反復曝露)	分類できない
吸引性呼吸器有害性	区分 1

環境に対する有害性

水生環境急性有害性	分類できない	オゾン層への有害性	分類できない
水生環境慢性有害性	分類できない		

絵表示又はシンボル



危険

注意喚起語
危険有害性情報

H227: 可燃性液体
H304: 飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ

注意書
【安全対策】

P210: 熱/火花/裸火/高温のもの様な着火源から遠ざけることー禁煙。
P280: 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

<p>【応急措置】</p> <p>火災の場合 P370+P378: 消火に水噴霧、泡、ドライ・ケミカルあるいは炭酸ガス(CO2)を用いること。</p> <p>飲み込んだ場合 P301+P310: 直ちに医師に連絡すること。 P331: 無理に吐かせないこと。</p> <p>【保管】</p> <p>P405: 施錠して保管すること。 P403: 換気の良い場所で保管すること。</p> <p>【廃棄】</p> <p>P501: 内容物／容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託して適切に廃棄すること。</p>
<p>3. 組成及び成分情報</p> <p>単一製品・混合物の区別 混合物</p> <p>化学名又は一般名 脱芳香族炭化水素類</p> <p>別名</p> <p>略号</p> <p>濃度又は濃度範囲 炭化水素 100%</p> <p>組成式又は構造式 特定できず</p> <p>官報公示整理番号(化審法・安衛法) データなし</p> <p>CAS No. 企業秘密のため開示できない</p> <p>TSCA 企業秘密のため開示できない</p> <p>EINECS 企業秘密のため開示できない</p> <p>分類に寄与する不純物及び安定化添加物 情報なし</p>
<p>4. 応急措置</p> <p>吸入した場合 暴露を止めること。救助員は、自身あるいは他の人々が暴露するのを避けること。適切な呼吸用保護具を着用すること。もし呼吸障害、めまい、吐き気が起きたり、意識不明の状態に陥った場合は、直ちに医師の治療を受けること。呼吸が停止した場合は、機器等を用いて酸素吸入を試みるか、口対口の人工呼吸を行う。⁴⁾</p> <p>皮膚に付着した場合 石鹼と水で接触した部分を洗浄する。汚染した衣服を脱ぐ。汚染した衣服を、再度使用する前に洗濯する。⁴⁾</p> <p>眼に入った場合 水で完全に洗い流す。もし刺激が治まらない場合は医師の手当を受ける。⁴⁾</p> <p>飲み込んだ場合 直ちに医療機関の手当てを受ける。無理に吐かせてはならない。⁴⁾</p> <p>予想される急性症状及び遅発性症状 有害性影響を参照すること。⁴⁾</p> <p>最も重要な兆候及び症状 経口摂取した場合、本物質は肺まで吸引され、化学物質による肺炎が起こることがある。適切に治療する。⁴⁾</p> <p>応急措置をする者の保護。 情報なし</p> <p>医師に対する特別注意事項 情報なし</p>
<p>5. 火災時の措置</p> <p>消火剤 消火には噴霧水、泡、ドライケミカル、炭酸ガスを使う⁴⁾</p> <p>使ってはならない消火剤 直接の水噴射⁴⁾</p> <p>特有の危険有害性 極めて燃え易い、熱、火花、火炎で容易に発火する。 加熱により容器が爆発する恐れがある。 火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生する恐れがある。</p> <p>特有の消火方法 散水によって逆に火災が広がる恐れがある場合には、上記に示す消火剤の内、散水以外の適切な消火剤を使用すること。 危険でなければ、移動可能な容器は速やかに火災区域から移動する。 移動が不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。</p> <p>消火を行う者の保護 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。</p>
<p>6. 漏出時の措置</p> <p>人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具(「8. 曝露防止及び保護措置」の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。 風上に留まること。低地から離れること。</p>

<p>環境に対する注意事項</p> <p>回収・中和</p> <p>封じ込め及び浄化方法と機材</p> <p>二次災害の防止策</p>	<p>漏洩しても火災が発生しない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用すること。</p> <p>密閉された場所に立ち入る前に換気すること。</p> <p>河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意すること。</p> <p>環境中に放出してはならない。</p> <p>乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。</p> <p>盛り土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて蓋付容器に回収する。</p> <p>危険でなければ漏れを止める。</p> <p>漏出物を取扱うとき用いる全ての設備は設置する。</p> <p>全ての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火災の禁止)。</p> <p>排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。</p> <p>容器内に水をいれてはいけない。</p>
<p>7. 取扱い及び保管上の注意</p> <p>取扱い</p> <p>技術的対策 局所排気・全体換気 安全取扱い注意事項</p> <p>接触回避</p> <p>保管</p> <p>技術的対策</p> <p>保管条件</p> <p>混触危険物質 容器包装材料</p>	<p>「8. 曝露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。</p> <p>「8. 曝露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。</p> <p>使用前に使用説明書を入手すること。</p> <p>すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。</p> <p>火気厳禁。</p> <p>空気中の濃度を曝露限度以下に保つために排気用の換気を行うこと。</p> <p>接触、吸入又は飲み込まないこと。取扱い後はよく手を洗うこと。</p> <p>屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。</p> <p>この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。</p> <p>『10. 安定性及び反応性』を参照。</p> <p>保管場所は屋根を不燃材で作るとともに、金属板その他の軽量な不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。</p> <p>保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。</p> <p>保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なため柵を設けること。</p> <p>保管場所には危険物を貯蔵し、又は取扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。</p> <p>酸化剤から離して保管する。</p> <p>施錠して貯蔵すること。</p> <p>『10. 安定性及び反応性』を参照。</p> <p>消防法及び国連輸送法規で規定されている容器を使用する。</p>
<p>8. 曝露防止及び保護措置</p> <p>管理濃度 許容濃度 (曝露限界値、生物学的曝露指標)</p> <p>設備対策</p> <p>保護具 呼吸用保護具</p> <p>手の保護</p>	<p>作業環境評価基準</p> <p>設定されていない。</p> <p>原料メーカー(2009年) RCP-TWA 1200 mg/m³ 165 ppm</p> <p>必要な保護レベルと管理方法は、潜在する曝露条件によって変わる。以下の対策を考慮する：</p> <p>許容濃度を超えないために、適切な換気を行う。防爆型換気装置を使用する。</p> <p>設備的対応によっても空気中の濃度が、作業員の健康を保護するのに適切なレベルに保たれていない場合、国家検定合格の呼吸保護具を使用することが適当と思われる。該当する場合は、呼吸保護具の選定、使用および保守は法令に従わなければならない。本物質用に考えられる呼吸保護具のタイプは以下の通りである：</p> <p>有機ガス用防毒マスク。</p> <p>空気中の濃度が高い場合、承認された空気供給式呼吸器を加圧モードで使用する。酸素レベルが適当ではない、ガス／蒸気の警告特性が貧弱、空気浄化フィルターの容量／定格オーバーの場合は、緊急ボンベ付き空気供給式呼吸器の使用が適切であると思われる。</p> <p>ここで提供している具体的な保護手袋に関する情報は、公表された文献及び、保護手袋の製造業者のデータに基づいている。保護手袋の適合性及び、浸透時間は、具体的な使用条件により相違する。保護手袋の選定における明確なアドバイス及び、使用条件での浸透時間については、保護手袋の製造業者に問い</p>

眼の保護
皮膚及び身体の保護

合わせる。また、使用前に保護手袋を検査して、すり切れたり、損傷ある手袋は、交換すること。本製品を使用する際に、推奨できる保護手袋の種類は、次の通りである：

長時間または繰り返し接触しそうな場合、耐化学薬品性手袋が推奨される。前腕への接触がありそうな場合、長手袋を着用する。ニトリル製のもの。接触が生じそうな場合、側面シールド付き保護メガネが推奨される。提供された個々の保護衣に関する情報は、公表された文献および製造業者のデータに基づいている。本物質用に考えられる保護衣のタイプは以下の通りである：

長時間、または何度も繰り返しして接触しそうな場合、耐化学薬品性、耐熱性、耐油性の作業衣が推奨される。

衛生対策

本物質を取り扱った後、手を洗ってから飲食や喫煙をするなど、常に個人で適切な衛生的措置を続ける。
汚染物質を取り除くために定期的に作業着と保護具を洗濯する。洗濯できない汚染された衣類及び靴などは廃棄する。
確実な備品管理を実施する。

9. 物理的及び化学的性質

外観等	透明液体	粘度	1.68 cSt@40°C ⁴⁾
臭気	マイルドな石油／溶剤 ⁴⁾	比重	0.798@15.6°C ⁴⁾
pH	データなし	溶解度	水不溶
融点・凝固点(°C)	データなし	オクタノール/水分配係数	データなし
沸点範囲(°C)	200°C～250°C ⁴⁾	自然発火温度(°C)	251°C ⁴⁾
引火点(°C)	75°C以上 ⁴⁾	分解温度(°C)	データなし
爆発限界 上限	5.0 vol% ⁴⁾	臭いのしきい(閾)値	データなし
爆発限界 下限	0.6 vol% ⁴⁾	蒸発速度(酢酸ブチル=1)	0.1 ⁴⁾
蒸気圧	0.023 kPa@20°C ⁴⁾	燃焼性(固体・ガス)	該当しない
蒸気相対密度	6.2@101 kPa		

10. 安定性及び反応性

安定性	通常取り扱い及び保管条件では安定である。
危険有害反応可能性	特別の反応性は無い。
避けるべき条件	不要な加熱。
混触危険物質	強酸化剤。
危険有害な分解生成物	一酸化炭素、二酸化炭素など。

11. 有害性情報

(内は GHS 国連分類基準)

急性毒性(50%致死量等)
経口毒性

データなし。より、分類できない。
但し、類似構造物質の試験結果(ラット LD₅₀ > 15,000 mg/kg)によると、毒性が極めて低いとの記述がある。⁴⁾
分類できない。

経口毒性区分
経皮毒性

データなし。より、分類できない。
但し、類似構造物質の試験結果(ラット LD₅₀ > 3,160mg/kg)によると、毒性が極めて低いとの記述がある。⁴⁾
分類できない。

経皮毒性区分
吸入毒性(ガス)

GHS 区分上のガスではない。より、分類対象外。
分類対象外。

ガス吸入毒性区分
吸入毒性(蒸気)

データなし。より、分類できない。
但し、類似構造物質の試験結果から、毒性が極めて低いとの記述がある。
分類できない。

蒸気吸入毒性区分
吸入毒性(ミスト)

データなし。より、分類できない。
但し、類似構造物質の試験結果から、毒性が極めて低いとの記述がある。
分類できない。

ミスト吸入毒性区分
吸入毒性(粉じん)

粉じんを発生する物質ではない。より、分類対象外。
分類対象外。

皮膚腐食性・刺激性	データなし。より、分類できない。 但し、類似構造物質の試験結果では、皮膚を乾燥させ、不快感、皮膚炎に結びつく恐れがあるとの記述がある。 ⁴⁾ 分類できない。
皮膚刺激性区分	
眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	データなし。より、分類できない。 但し、類似構造物質の試験結果では、眼に、短い時間軽度な不快感を及ぼす恐れがあるとの記述がある。 ⁴⁾ 分類できない。
眼刺激性区分	
呼吸器感受性	データなし。より、分類できない。
呼吸器感受性区分	
皮膚感受性	データなし。より、分類できない。
皮膚感受性区分	
生殖細胞変異原性	データなし。より、分類できない。
変異原性区分	
発がん性	データなし。より、分類できない。
発がん性区分	
生殖毒性	データなし。より、分類できない。
生殖毒性区分	
特定標的臓器・全身毒性(単回曝露)	データなし。より、分類できない。 但し、曝露レベルを超える濃度の蒸気/エアゾールは眼と気道を刺激し、頭痛、知覚麻痺、嗜眠、意識不明を起こし、中枢神経系に影響することがあるとの記述がある。 ⁴⁾ 分類できない。
単回曝露区分	
特定標的臓器・全身毒性(反復曝露)	データなし。より、分類できない。 但し、長期間及び/または反復して触れると、皮膚から脂肪が除かれ、結果として痛み、皮膚炎を起こすことがあるとの記述がある。 ⁴⁾ 分類できない。
反復曝露区分	
吸引性呼吸器有害性	40°Cで測定した動粘性率が 20.5mm ² /s 以下の炭化水素である。 また、吸引される少量の液が化学的気管支肺炎ないし肺水腫を引き起こす恐れがあるとの記述がある。 ⁴⁾ より、区分 1。 区分 1(飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ)。
吸引性呼吸器区分	
12. 環境影響情報	
水生環境急性魚類有害性	水生生物に対する有害性は予測されないとの記述があるが、データがない。 ⁴⁾ より、分類できない。
水生環境急性区分	分類できない。
水生環境慢性有害性	水生生物に対する有害性は予測されないとの記述があるが、データがない。 ⁴⁾ より、分類できない。
水生環境慢性区分	分類できない。
オゾン層への有害性	モントリオール議定書付属書へ記載されていない。より、分類できない。
オゾン層有害性区分	分類できない。
13. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	事業者は産業廃棄物を自ら処理するか、又は知事等の許可を受けた産業廃棄物処理業者、地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
焼却法	本製品は燃料として、密閉系の火力調整できるバーナーで燃やすか、または有

汚染容器及び包装	害な燃焼物の生成を防ぐために特別に管理された設備で焼却するのが適している。 ⁴⁾ 容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する時は、内容物を完全に除去した後に処分する。	
14. 輸送上の注意		
国際／国内規制		
陸上規制情報	「消防法」、「毒劇法」の定める所に従って運搬する。	
海上／航空規制情報	IMO／ICAO(国内船舶安全法・航空法)の規定に従う。	
UN No.	Not applicable	
Proper Shipping Name	Not applicable	
Class	Not applicable	
Packing Group	Not applicable	
Marine Pollutant	Not applicable	
特別の安全対策	容器表示として、製品名、消防法分類、数量、危険等級および「火気厳禁」の表示をする。指定数量以上の製品を車両で運搬する場合は、「危」の標識を車両の前後に表示し、消火設備を備える。第1類、第6類の危険物及び高圧ガスと混載しないこと。その他関係法令の定めるところに従う。 ⁴⁾	
15. 適用法令		
A.化審法	特定化学物質 監視化学物質 優先評価化学物質	非該当
B.PRTR法	第一種指定化学物質、第二種指定化学物質	非該当
C.労働安全衛生法	C-1 施行令 第18条の2 規則第34条の2 別表第2 名称等を通知すべき有害物	非該当
	C-2 施行令 第18条 規則第30条 別表第2 名称等を表示すべき有害物	非該当
	C-3 施行令 別表第1	非該当
	C-4 有機則	非該当
	C-5 特化則	非該当
D.毒物及び劇物取締法	毒物 指定令第1条、劇物 指定令第2条	非該当
E.消防法	第2条第7項別表第1 危険物 第3石油類 非水溶性液体	
F.大気汚染防止法	F-1 第2条 第4項 揮発性有機化合物 環境省100物質(環管大発第050617001)(排気)	非該当
	F-2 第17条第1項 施行令 第10条 特定物質	非該当
G.水質汚濁防止法	第2条第2項第1号 有害物質	非該当
H.海洋汚染防止法	施行令 別表第1 有害液体物質	Y類
I.航空法	施行規則 第194条 危険物告示 別表第1	非該当
J.船舶安全法	危規則 第2,3条 危険物告示 別表第1	非該当
K.道路法	施行令第19条の13 車両の通行の制限	非該当
L.労働基準法	第75条第2項、施行規則 第35条 別表第1の2第4号、第7号	非該当
16. その他の情報		
1. GHS対応モデルラベル・モデル SDS 情報 厚生労働省「職場のあんぜんサイト」		
2. 独立行政法人 製品評価技術基盤機構(NITE) 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)		
3. 化学品かんたん法規制チェック ezCRIC(日本ケミカルデータベース(株))		
4. 原料 SDS		
本 SDS は JIS Z 7253:2012 に準拠しています。		

※ ここに記載された情報は、当社の最善の知見に基づくものですが、情報の安全さ、正確さを保証するものではありません。
また、新たに情報入手した場合は、追加又は訂正されることがあります。
すべての化学品には未知の有害性があり得るため、取り扱いには細心の注意が必要です。
本品の適性に関する決定及び特殊な条件での使用は使用者の責任において行って下さい。